

第3回秋田市総合計画・地方創生懇話会

子育て・健康長寿分科会 会議録

日時 令和2年11月16日（月）14時～15時15分

会場 秋田キャッスルホテル （3階 天平の間）

出席者

子育て・健康長寿分科会委員（6名中6名全員出席）

黒崎義雄委員、山崎純委員、高杉静子委員（分科会長）、松岡一志委員、水木卓委員、齊藤知世委員

市側

子ども未来部次長、福祉保健部次長、人口減少・移住定住対策課長

分科会長 これから分科会を始める。この分科会では主に戦略4と戦略5について話し合うことになる。それ以外の将来都市像、関連あるその他の戦略、人口ビジョンについても意見を出しても構わない。そういう意見をお持ちの方はよろしく願います。少し時間が押しているが、大体3時頃を目処に話し合いをして、15分でまとめ、この後の全体会で私から報告する。

では意見交換にうつる。まず話しやすいように、総合計画と人口ビジョンの説明をしてもらったが、そのことについて皆さんからご意見いただく時間と、その後具体的な取組みや提案などについて意見をいただく。半分ずつ時間をという風に思っている。総合計画と人口ビジョンの原案について意見のある方からどうぞ。

委員 テレワークについて、コロナは子育て世帯に大きく影響を与えており、テレワークというよりリモートワーク、自宅ではないところで仕事ができる環境づくりが必要である。在宅の子育て世帯の中でも、父親が自宅で仕事をしている世帯も増えている。仕事の邪魔にならないように、子どもを外に連れ出すなどして対応していた家庭が多かったが、冬になり行き慣れた公園などに行きづらくなってきている。父親が仕事に集中できるような、リモートワークができるような環境の整備をテレワークと同様に考えてほしい。IT環境が整っていることが条件だと思うので、空き施設や現在活用

している施設の中で、IT環境が整っている場所はたくさんあると思うので、そういった環境の整備を推進して行ってほしい。

分科会長

父親が仕事に集中できるようにという意見だったが、母親がテレワークということもある。それぞれに集中できるような環境を整えたい。今は子育て世帯ということで意見があったが、子育てをしながら仕事をしている委員の意見はどうか。

委員

今子どもを保育園に預けながら仕事をしている。在宅でできる内容ではなかったのが普通に出勤し、今までどおり子どもを保育園に預けられているので、自分としては助かっている。

同じように働いている同職の母親の方たちと話をした。ちょうど緊急事態宣言が出た頃、保育園によっては自宅で預かるように要請があった施設もあったようだ。保育施設ごとに対応が任せられていたと思うが、そういった場合、預けるところがなく仕事を休まざるをえなかったという声を随分聞いた。一律同じように、必ず子どもを預かるというのは難しいと思う。

子どもを預けられるところについて、両親や親戚が近くにいれば違うと思うが、移住してきて親族が周りにいない方たちにとっては、保育施設で預かれないとなるとどうしても仕事を休むしかない。

保育園で預かれない時に、一時保育できる施設などがあるかと思うが、そのような施設がもっと広まってほしい。どういうところが預けられるかといった情報が分からない方もいると思う。そういう情報がもっと周知されれば助かると思う。

分科会長

今子育てを秋田でしている方、移住者もいるが、子育てしやすい環境を整えておくことは、交流人口や移住人口の増大につながる大事な視点である。他に意見はないか。

委員

テレワークやリモートワークという話が出たが、今コロナ禍で社会全体がこういう働き方を進めていかなければいけないということで取り組んでいる。働き方改革の中でもリモートワークの推進があったが、実はなかなか進まなかった。自分の所属する組織でも具体的にやろうとしたら、様々なハードルがあった。とにかくやってみようということで進めた結果、逆に様々な課題が出てきた。必要な環境の整備があり、そこをどうするかという課題であった。ネットワークの環境、そもそも自宅は働くために用意されたスペースではないのでどうするか。そういった部分で、行政で何らかの環境整備を進める具体的な施策を出してほしい。

多様な働き方が求められている。子育てしながら仕事をされる方は、一定

の働き方では保育所に合わせてしか仕事ができない。様々な難しい点はあると思うが、例えばスポットで、同じ短時間労働でも自分が働ける時間を使って外でテレワークやリモートワークを行うとか、空き時間を使うとか、働く人に合わせた就労が可能になるような、就労環境の提供が進めば良い。

分科会長 市の施策に反映するとしたら企業や商店など雇用主側に対しての、市への提案ということか。

委員 様々な働き方のモデルを提示した上で、取り入れた企業にインセンティブを与えるとかそういう方法もあるのではと思う。

分科会長 日々考えていることなど他にないか。

委員 直接子育てに関連するわけではないが、コロナ禍になってからオンライン診療が取り上げられるようになった。前は秋田市医師会管内で数件だったが、コロナ禍になってからは10数件になった。

ただ、内容を見ると必ずしも上手くいってはいないようだ。オンラインは過疎地との連携に使われるが、相手が高齢者となると、大体デジタル機器は扱えない。訪問看護師などがそこに行った上でオンライン診療をやることになるが、そうなるとなかなか簡単ではない。自分もオンライン診療をやらないかと言われたが、一応お断りして対面診療でやっている。医療機関に関しては、小児科、耳鼻科患者は減っている。日常診療そのもので大分苦労しているようだ。そういう状況である。

分科会長 行政のデジタル化と原案に書かれているが、一方市民側が使いこなす能力も同時に上がっていかないと上手く機能しないのではないかと思う。

委員 社会福祉協議会には地域の福祉協議会が39地区ある。4月から事業が開始されるわけだが、ほとんどできなかった。福祉の行動は3密と深いつながりがあり、こういう状況だと何もやるなという環境を迫られていたような気がした。各地域の地区会長は4月からの行動はなく、ほとんど9月まで活動ができていなかった。

特に心配されているのは、最大の事業として掲げている高齢者を含めた見守りネットワーク事業である。子育てしている方、民生委員の方の協力を得ながら、色んな形で家庭訪問を行っているが、非常に難しい面があり、予定されていた計画が実行出来なかった。

一番見守りネットワークでつらかったのは、玄関で見守りしても、離れていなければならない。何かの形でやらなければいけないが、離れて声を聞

く、電話で安否確認をするなど工夫しながらやらざるをえない。今後コロナ禍が続く中で、どんな形で対応をしなければいけないかを行政にも聞きながら対応していく。

3密を防ぐといっても何かの形で行動しなければ前に進まないと思う。ある地区では、こういう状態が半年も続くので、認知症でない人が認知症になる傾向があること心配している。そういう声を地域から聞いている。少し心配でも会話の時間を取る、「元気ですね。」と確認できる形を取る。行政からどういう形で見守りが必要かという案をもらったり、指導してもらったりしてもらえればと思う。

委員 特に高齢者の場合、全く自粛すると、独居の場合は誰とも話すチャンスがない。そうするとまちがいなく認知症は増える。私も一部の、特に85歳以上の人などには薬を長期分出して、あまり病院に来ないようにさせているが、そうすると出歩かなくなり、体力的にも足腰が衰える。若い人は挽回するが、高齢者は衰えると衰えっぱなしである。そのため、高齢者に対してあまり自粛するなど言っている。コロナでだめになる確率よりも体力の衰えでだめになる確率の方が高くなるので、コロナも長期化しているため、あまり不要に恐れる必要はないと思う。

分科会長 戦略5に話がうつってきたと思うが、何か意見あるか。

委員 戦略4、5とは離れるが、創生プランの31ページに「にぎわいのあるまちづくり」という項目がある。交流人口の拡大や移住の促進を図るとあるが、コロナ禍もあり秋田市の中心地を見ても、にぎわいのあるまちにはなっていない。個人的な意見だが、駅前がなかなか再開発されていない気がする。

仲小路、広小路がさびれてきている。御所野にイオンがあり、この後将来外旭川にイオンができるとすれば、これはこれで素晴らしいことだと思うが、秋田駅で降りてどこに行くのか。秋田市のメインストリートはどこかと思ったときに、すぐ目の前には何もない。千秋公園もある、お堀もある。これから芸術文化ゾーンもできる。スポーツチームもまもなく昇格が予想される。色んなゾーンができつつある中で、一番肝心の駅前がなんとなく置いていかれている感じがする。

例えば昔の広小路にアーケードがかかっていたように、ぼぼろ一どから山王まで行く間に屋根がかかっているとか、昔の金座街、銀座街のような小さい町並みができるなどといった発想が、戦略のどこかに含まれているものがあるといい。地元の人が毎日駅の方に来て買い物する、歩ける。移住ももちろん大事だが、地元の人が集まるような、文化の香りがするような、歩

いて川反に行くまでの間に細かい店があるようなまち。鎌倉にいくと小町通りという商店街がある。それと同じようにはいかないが 昔のように、立派な建物でなくても良いので、商店が立ち並ぶような、地元の事業者がそこに店を出すようなまちづくりが出来ないか。将来 20 年後でもそういうまちづくりができないかと思う。

分科会長 他の分科会には駅前からの委員の参加があるので、そこでも意見が出ていると思う。駅前をにぎわいのあるまちづくりの核として、歩いていける商店の振興ができないか、創生プランに組み込んでほしいという提案であった。

子育て世代の方が暮らしやすいと、他の世代の方ももちろん暮らしやすいと思うが、その点についてどうか。

委員 長寿に対応した戦略ということで、日頃感じるものがひとつある。介護予防など地域支援事業について、社会福祉協議会でも特に取り組んでいる分野だと思う。国策によるものの、地方行政の対応ということで進めているが、既存の地域支援事業だけでは、介護予防、認知症予防はそれぞれの生活圏域の中ではかなり確立が難しいと思う。行政でテコ入れをして認知症予防に取り組めないか。中央では認知症予防の NPO 団体がある。活用できるものかどうか、良いものかどうかの評価は必要だが、様々な活力を総動員して、「秋田市に行けばしっかり認知症予防ができている」という評価を得られるまちになればいいと思う。次期計画の中で考慮してほしい。

委員 秋田市社会福祉協議会の戦略の中には、行政からのすり合わせをしながら年度の計画を組ませてもらっている。先ほどお話した見守りネットワーク事業にかなり力を入れている。小地域、町内会、地区、その末端の人たちがいるところで見守りネットワークをやっている。コロナ禍の中でそれができないでいるという姿を先ほど話した。

福祉協力委員や民生委員などと一体となって、町内会の 75 歳以上もしくは見守りが必要な方を対象にやっている。民生委員の方の力を借りて、町内会長中心に部屋を訪問しながら安否確認を行っている。対応できない場合は医療の方に橋渡しをするという形のシステムが出来ている。

そういう意味では、地域の「自助・共助」という形は、市の行政の負担の中で行われている。こういうコロナ禍での対応は、別の委員の言ったような難しさがある。何でも遠慮すればだめで、やるべきことはやるが、何かの形で出た場合はやむを得ないだろうという前向きな姿は、私たちにも課せられていると思う。

分科会長 「自助・共助」で見守り事業や子育て事業を地域社会福祉協議会の団体でも随分やられているが、それに加えて市でも民間との協働という、市民団体をもっと活用して、協働ということはもちろん書かれてはいたが、より強力に書き込めないかという意見であった。

委員 社会福祉協議会だけではやりきれないので、他のツールとも組み合わせたい。今のところ目立った人や自らアプローチする人しか事業を使えていないと思う。事業を見つけられないことで、認知症になったり要介護になったりするお年寄りがたくさんいるので、そういうものを地域的にどんどん見つけて、様々な予防に参加していただくというカバーをしてほしい。高齢者が多いから、今のインフラの中では全ての方をカバーできる状況ではない。その辺りを拡充してほしい。

委員 我々が活動できるのは、見守りをして発見するところまでであり、その先の対応は行政しかできない。医師会などに橋渡しをして応援するしかない。どれだけ早く発見できるかが我々の一番の任務である。そこに共助が活かされてくると思う。

分科会長 他にないか。

委員 中央地域は人が転出してばかりいるような気がしていたが、秋田市以外から、退職した人などが少しずつ秋田市に来ているように思う。秋田市に来るとなると大体中央地域に来る。

車の免許の更新も厳しくなっているが、車がないと生活が成り立たないので、周辺のマンションに転入者が増えている。そういった人はなるべく秋田市にとって活かすような行動をしており、好ましいことである。

自分はこの辺で開業しているが同地区の患者は少ない。しかし、公共交通が発達しているから遠方から来たりする。かえって自分のところの医院に行くよりも、バスでこっちに来た方が良いという人もいる。そういう点のメリットはある。

一般的に診療所は2キロ圏内と言われるが、そういった意味ではこの周辺のマンションに人が集まってきているような気がする。

分科会長 マンションというと、ある程度そこに住んでいるがなかなか町民にならない、地域になかなか関わらないという印象がある。これからの住民の接し方、市の呼びかけの仕方が大いに関わる。その方たちが市に定着すれば、市を作る大事な存在になるのではないかと感じた。

先ほどの介護予防、認知予防、見守りに関して NPO や住民の力をという

話があり、思い出したことがある。ゴミ捨て場まで行けない高齢者が増えて
いる。市の中心部はいいかもしれないが、人が少ないところでは、住民が集
めて持って行くことができる人がやる。それに対して行政が何か援助、支援
できないかという意見があった。それも行政と市民団体との協働になる。

ひとりひとりとの協働ではなく NPO との協働が重要になる。そのことを
別の委員が言ったようにどこかにはっきり書き込めないかと思った。

委員 戦略5の中に、公共交通に関して書かれているが、交通手段の確保と維持
という言葉が新しく出てくる。秋田市内を見ても、バス路線の廃止が出たり
本数が少なくなったりと制約される状況下にあると聞いている。

出かけるとき、たとえば秋田駅前に行きたいとする。広面の向こうから来
るとすると時間がかかるためバスは難しい。そういう面の交通手段の確保
が、この中に含まれているのか。ある県の過疎化地域では、バスではなく、
タクシー運転経験のある方がタクシーを運転して民間で交通を確保してい
るというローカル的な話がある。

秋田も10年後には4万人も6万人も人口が減ると想定される。今までの
ようなバス路線は少なくなっていく。民間の中で、足の確保をしなければな
らない。そういうことが含まれているか。含まれていれば画期的なことであ
ると、興味を持った。

分科会長 事務局から何かあるか。

事務局 戦略5に新たに位置づけているのは、資料4にもあるように、高齢者に限
らず、人口減少下にあっても持続可能な公共交通の実現を図るということ
になる。中央交通の路線バスの維持、路線の再編ということに加えて、すべ
てバス事業者で対応できるかというところではないケースもある。そうい
ったことも含めて全般の検討もこの中に入ってくると思う。

分科会長 県内でも、住民による公共の足、送り迎え、車を使って送迎することにつ
いては厳しい許認可が必要となっている。住人誰でも乗せるのではなく、会
員制になっていて、買い物に行く、病院に行くなどした時に送迎する。グル
ープをつくってやる団体もたくさんある。住民がそういうことを秋田の中
でやろうとすると、許認可について色々な難しいことがある。相談にのり
か支援するとか、それも先ほどのNPOとの協働につながるのではないか。

許認可制度等を調べたり説明したり一緒になって考えたりすることは行政
が得意だと思えるので支援してもらえればと思う。NPOの力を活用するた
めの、協働のひとつではないかと思う。

委員 戦略5の重点プログラムV「多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進」というところに包括的に含まれるのではないかという捉え方をしたいが、おそらく難しいことがたくさんあると思う。したがって、どんな形で生活支援サービスが具現化されていくかというところが何らかの形で地域支援に反映されれば良いかと思う。

分科会長 後半具体的な取組、提案というところにも入ってきていると思うが、他にないか。

委員 話が戻るが、秋田駅の元駐車場が芝生の公園になっている。四方がABS、フォンテ秋田、秋田駅、OPAと囲まれているが、近くの保育所の子たちが朝そこに集まって、かけっこなどしている。ビルに囲まれてのかけっこだが、子どもの声がこういう中にも響くと良いと思った。夕方になると高校生たちが集まってきて、制服のまま寝転んだり、ジャンプして写真を取り合ったり楽しそうにしている。先月のハロウィンの日も、ぼぼろ一どの中にメイクをした高校生、若者が集まってきて、この人たちはどういう目的であつまってきたのだろうと笑っていたが、場所をどういう風に使うかは若者たちに任せても良いのではないかと思う。

資料の中に、若者にとって魅力のあるまちづくりが必要だという意見が50%くらいあるが、どういったことが若者にとって魅力があるのかということは、若者自身に考えてもらって、若者たちが自由な発想で、色んな制限があるにせよ、自由な発想を言えるような場所をまず作るということ。意見交換して大人や若者同士でディスカッションする場所を設けて、これを秋田市の既存のお金をかけなくてもその場所をどういう風に自分たちが面白おかしく作っていくのかという、そういったまちづくりがにぎわいづくりにつながっていくのではないかと思う。

また、若い世代の結婚、出産について、コロナの影響があって、実際首都圏の大学に入学したものの、一日も学校に通えていないというケースもある。そういった場合、学校にも行けない、バイトもできない、生活費を稼げない、自分たちの学費も欠いて入学している状況の若者たちがたくさんいる。

そういった現状がある中で、来年再来年どうなっていくかと考えたときに、若者が秋田にいて、とどまる良いチャンスなのではないか。コロナの影響を逆手にとって、プラスに変えて、若者がこのまちで学び、仕事についていく良い転換期になると思う。若者の確保をコロナ禍のメリットに変えて、検討してほしい。

出産に関しては、今年度来年度産み控えしないかと心配である。出産するにあたって、医療現場は大変なリスクを背負うと思う。市の方で安心して出

産できる医療体制が整っているというところのアピールをすると、安心して出産に向かえるのではないか。そのための補助的な部分を医療機関にまわすことは重要である。

最後に関係人口について、資料5の最後のページに基本的視点として③「秋田市とのつながりを築き、新しいひとのながれをつくる」とある。たしかに関係人口を増やすことは重要だと思うが、コロナの影響をどういう風に抑えながら、リスクなく、ひととの新しいながれをつくるか。簡単なことではないが、ここを基本的な視点としておこなうならどういう風に市としてながれをつくっていくのか疑問である。

分科会長 事務局から何かあるか。

事務局 おっしゃるとおりである。関係人口というと、定期的に市外から人が来て関わるということがメインになると思う。現状こういった動きが制限されている状況である。

関係人口を広く捉えると、様々な段階がある。定期的にその地域の課題に関わるという層もあれば、秋田市と直接行き来はしないが、定期的なつながりを持つという形態もある。例えば、ふるさと納税を秋田市にして定期的に関わるとか、東京にしながら秋田のものを意識して買ったり発信したりとするライトな関係人口もある。活動が制限されている今日においてはそういったターゲットも含めて、地道な関係人口づくりを続け、ある程度落ち着いた段階で実際に足を運んでいただく流れになればという点も視野に入れている。

ただ、関係人口のターゲットは、地域の課題を我々住んでいる人間だけで解決できないところを関係人口の力を借りるという大きな命題があるので、委員の言ったようにコロナが非常に大きな課題であると思うので、いかにして上手く関係人口を拡大していくか課題としている。

分科会長 「若者の自由な発想を市政に活かしていく場」の話について、中心市街地など今リニューアルしている場で集まって若者たちが秋田の文化をどうするか、どうい活動ができるか盛んに話し合われているようだが、そこだけでなく、各地域で若者が集まって話し合うことができる場の設定が必要ではないか。今、1か所は良く見えているが、他の地域ではどうなのかと思う。それぞれの場所で、若者が集まることができる場の設定が戦略の中にも謳われれば良いかなと思った。

他に付け足すことはないか。

委員 子育てのことについてだが、重点プログラムの中に「支えあいによる子ども

も・子育て家庭への支援」や「安心して子育てできる環境の整備」が挙げられている。周りに頼る人がいる人は、あまり孤独を感じないと思うが、出産後の一番大変な時期に、産後ケア施設のようなところが、私の知っている限り秋田市には1つあるが、出産後育児についての相談や、やり方が分からないお母さんたちに対して、施設に入ってケアしてくれるところなど、そこに行かなくても今だとLINEでできる仕組みがあるようだ。

首都圏だとケア施設がたくさんあり、産後に入る方が多くいると思われる。秋田のようなところだと施設の数はい少ないと思うので、秋田市が地元ではない人が来たときに、ケア施設があるということを知ってほしい。もしこれから施設を増やすことができるなら、そういった面での支援もあると思う。

分科会長 安心して出産できる、それにプラスして、出産した後もという意見であった。

委員 出産の前後はとても大事な時期で、その時に手厚いケアがあるということを知るだけで、気持ちが楽になり、出産できたり育児できたりすると思う。妊娠して初めてそのことに目がいたり情報を知ったりするが、出産してから子育て制度に目がいくのではなく、妊娠届を出したときに、秋田市の色々な子育て支援施設に行ってみようというツアーのようなものをぜひ市の方で企画してほしい。

出産したらこういう人たちがいる、こういう場がある、頼っていい、一人で子育てしなくても大丈夫だ、ワンオペは私に関係ないと思ってほしい。そういう環境が秋田市は整っていると思う。ただ、情報が知られていない。

できれば妊娠届を出したときに、妊婦さんが施設をまわるなど、そういう情報を肌で感じてもらえるようにしてほしい。

分科会長 ワンオペは家庭の中だけでなく、どこかで手伝って支援してくれる地域の人がいるということが大事になる。

色々意見をいただいたが、まとめていこうと思う。まずひとつ、近い話からいうと子育て支援。戦略4の「子どもを生み育てやすい社会づくり」で、秋田市が安心して出産できる、産後ケアも受けられるという部分についてもう少し支援してほしいことと、情報を発信していくことによって、外部から人が来るのではないか。住んでいる人も安心して出産できるという状況に少しでもなっていくのではないかという意見があった。

若者の声をもう少し活かせるまちづくりにしてほしいという意見もあった。若者に場所の使い方、施策のあり方など若者が話し合える場の設定が必要ではないかという意見もあった。

戦略5について、介護予防、認知症予防、働き方、テレワーク、リモートワークなどに対して、市民、NPOとの協働の考えを施策の中ではっきりと打ち出してほしい。自助・共助といわれているが、特に共助の部分だと思うが、そのことを行政が支援するという形が必要なのではないかという意見があった。

行ったり来たりするが、子どもを生き育てやすい社会づくりで、コロナの影響で母親が休まなければならなくなったときに、保育について大変苦労された方がいたという。一時保育できる場所があるということについて、きちんと周知をすること、きちんとできる地域を整えることで、移住してきた人や移住しようとしている人たちの思いにも応えられるのではないかと話もあった。

他に補強するところはないか。

委員 働き方の部分だが、既存の事業所や企業などに、従業員に合わせた多様な働き方を提供していただけるような推進について、行政で対策が取れないかという趣旨の話をした。

分科会長 働き方改革はその企業がするにしても、行政がその支援をするということだった。

委員 働いている人に合わせた働き方を提供することが必要ではないか。保育所に子どもを預けられるときしか働けない、仕事を休まなければならないときがある。このコロナ禍で様々な働き方が普及しているので意見した。

分科会長 マンションに市外から人が移住してきている。秋田市民として迎えることができれば、その人たちがまちづくりに力を発揮できるようになるのではないか。経済的な効果も大きいという意見もあった。どう施策に活かしていくかは難しいと思うが、これからも増えるだろう。

委員 医療で困っている人、医療が必要な人が移動するだろう。医療に関して言うと秋田市は高い自信があると思う。地域医療構想が進められていて、各地域のある程度の機関病院が切り捨てられそうになっている。

秋田市は4つの総合病院があり、診療所も多い。秋田市医師会内では診療所でも新規の開業をする方がいる。秋田市以外はほとんどそういうことがなかった。人口はますます減っているし、今現にやっている診療所の子どもたちはちゃんと医者になっても、親も帰ってこいと言えないし、子どもも帰りたいた言わない。高齢になって診療所を辞めてしまうとその地域は医者はいない地域になってしまう。県内はそういうところが多い。

今のうちに秋田市に移る人が少しずつ増えていると思う。秋田市にどの程度寄与できるか分からないし、新規に来た場合は、住民同士の関係を築くということは大変かもしれないが、市民が増えることは秋田市にとって良いことではないか。

分科会長 経済効果ももちろん関係するだろう。

委員 地域で色々活動する上で、コロナのリスクと要介護者になるリスク、この2つが大きい。抜本的な形で、秋田市はどんなことを考えていて、指導してくれるのかを伺いたい。

委員 多少人の移動ができるようになったが、以前は介護施設に誰か来ても受け付けなかった。今は少し緩くなってきている。

委員 デイサービスや特養などは、一人感染者が出れば施設を閉鎖しなければならない実態になっている。たまたまないから良いが、集団感染が予想されるため、そういうリスクを抱えながら活動している。そういう面を含めて、何らかの方針を教えてもらえればと思う。

分科会長 3密を避けなさい、消毒をしなさいと行政から指導しているところだと思うが、それ以外に事務局から何かあるか。

事務局 医療の面から、介護、福祉の分野の面からの対応があると思うが、4月5月に関して言えば、サロンなどの活動は低調だった。これではだめだという声が多く、7月8月になると、通常の活動回数に回復したようだ。皆さんの様子を見ながら仲良く暮らしたいということが高齢者の方の思いのようだった。

介護施設での面会についても、禁止しているわけではない。正しくコロナ対策をしていけば、面会についてはして構わない。そのような対策を講じながらも発生した場合のリスクに対して備え、マニュアルをつくって行政は指導しているところである。まだまだコロナ対策は道半ばのため、これから変わってくると思う。

分科会長 そろそろ時間となったので、この後の全体会で私から発表したいと思う。

以上